

電 気 需 給 約 款 (低 圧)

2 0 2 6 年 2 月 1 日 実 施

株 式 会 社 と っ と り 市 民 電 力

目次

I	総則	1
1.	適用	1
2.	電気需給約款の変更等	1
3.	定義	2
4.	単位および端数処理	3
5.	実施細目	3
II	契約の締結	3
6.	需給契約	3
7.	需給契約の成立および契約期間	3
8.	需要場所	4
9.	需給契約の単位	4
10.	供給の開始	4
III	契約種別および料金	4
11.	電気料金プラン	4
IV	料金の算定および支払い	4
12.	料金の適用開始時期	4
13.	使用電力量の計量および検針	4
14.	料金の算定および算定期間	5
15.	料金の支払義務および支払期日	5
16.	料金その他の費用の支払方法	6
17.	保証金	7
V	使用および供給	7
18.	適正契約の保持	7
19.	力率の保持	7
20.	需要場所への立入りによる業務の実施	7
21.	電気の使用にともなうお客さまの協力	8
22.	託送供給等の準備に対する協力	8
23.	供給の停止	10
24.	供給停止の解除	11
25.	違約金	11
26.	供給の中止または使用の制限もしくは中止	11
27.	損害賠償の免責	11
28.	設備の賠償	12
VI	契約の変更および終了	12

2 9. 需給契約の変更	12
3 0. 名義の変更	12
3 1. 需給契約の終了	12
3 2. 需給開始後の需給契約の終了または変更にもなう料金および工事費の清算 ...	13
3 3. 解除等	13
3 4. 需給契約消滅後の債権債務関係	14
VII 供給方法および工事.....	15
3 5. 供給方法および工事.....	15
3 6. 供給地点および施設.....	15
3 7. 引込線の接続.....	15
3 8. 計量計等の取付け	15
VIII 工事費の負担	15
3 9. 供給設備の工事費負担金	15
4 0. 工事費負担金の申受けおよび清算.....	16
4 1. 需給開始に至らないで需給契約を終了または変更される場合の費用の申受け ...	16
4 2. 工事費等に関する契約書の作成	16
IX その他.....	16
4 3. 管轄裁判所	16
4 4. 暴力団排除に関する条項	16
4 5. その他	16

I 総則

1. 適用

この電気需給約款（以下「本約款」といいます。）は、とっとり市民電力（以下「当社」といいます。）が、本約款に基づき需給契約を締結するお客さまに対して、一般送配電事業者または電気事業法第2条第1項第11号の3に定める配電事業者（以下「一般送配電事業者等」といいます。）の維持および運用する供給設備を介して、低圧の電気を供給するときの電気料金その他の供給条件等を定めるものです。

2. 電気需給約款の変更等

- (1) 一般送配電事業者等の定める託送供給等約款が改定された場合、法令・条例または規則等の改正された場合、市場環境を含む電力調達環境の変動または経済情勢の変更が生じた場合、その他当社が必要と判断した場合には、当社は、本約款を変更することがあります。この場合には、当社は、あらかじめ効力発生時期を定めて、変更後の内容およびその効力発生時期を、書面、インターネットの利用その他の当社が適切と考える方法（以下、「当社が適切と考える方法」といいます。）により周知することとします。この周知が行われ、効力発生時期が到来した場合には、需給契約期間中であっても、電気料金その他の供給条件は、変更後の本約款によります。
- (2) 本約款の変更に伴い、当社が、変更の際の供給条件の説明、供給条件に関する契約変更前および契約変更後の書面交付を行う場合、お客さまは、以下の方法により行うことについて、あらかじめ承諾していただきます。なお、お客さまが、本約款等の変更に伴い、契約変更後の供給条件に関する書面の交付を希望される場合には、当社お問い合わせ先まであらかじめその旨を要求していただくものとします。
 - イ 供給条件の説明および供給条件に関する契約変更前の書面交付を行う場合、当社が適切と考える方法により行ない、説明および記載を要する事項のうち当該変更をしようとする事項のみを説明し、記載します。
 - ロ 供給条件に関する契約変更後の書面交付を行う場合には、当社が適切と考える方法により行ない、当社の名称および住所、お客さまとの契約年月日、当該変更をした事項並びに供給地点特定番号を記載します。
 - ハ 上記にかかわらず、本約款の変更が、法令の制定または改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更その他の需給契約の実質的な変更を伴わない内容である場合には、供給条件の説明および供給条件に関する契約変更前の書面交付については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを書面を交付することなく説明することおよび供給条件に関する契約変更後の書面交付をしないこととします。
- (3) お客さまと当社との間で需給契約が成立した場合、本約款等、需給契約に関する供給条件を記載した書面については、遅滞なく当社が適切と考える方法によりお客さまに交付するものとし、お客さまはこの点について、あらかじめ承諾していただきます。需給契約に関する供給条件を記載した書面の再交付をご希望の場合には、当社お問い合わせ先までその旨を要求していただくものとします。
- (4) お客さまには、託送供給等約款に定める「需要者」としての義務および遵守事項について遵守いただくものとします。
- (5) 一般送配電事業者等から給電指令が発せられたときは、お客さまにはこれに従っていただきます。

3. 定義

以下の言葉は、本約款および電気料金プラン約款においてそれぞれ以下の意味で使用いたします。

- (1) 低圧：標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルトをいいます。
- (2) 契約容量：お客さまが使用できる最大容量（キロボルトアンペア）をいいます。
- (3) 契約電力：お客さまが使用できる最大電力（キロワット）をいいます。
- (4) 消費税等相当額：消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。
- (5) 一般送配電事業者：お客さまの需要場所を供給区域とする電気事業法第 2 条第 1 項第 9 号に定める一般送配電事業者をいいます。
- (6) 電灯：白熱電球、けい光灯、ネオン管灯または水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。
- (7) 小型機器：主として住宅、店舗、事務所等において単相で使用される、電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし、急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し、または妨害するおそれがあり、電灯と併用できないものは除きます。
- (8) 動力：電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。
- (9) 契約負荷設備：契約上お客さまが使用できる負荷設備をいいます。
- (10) 契約主開閉器：需給契約に基づき設定されるしゃ断器であって、定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し、お客さまが使用する最大電流を制限するものをいいます。
- (11) 燃料費調整額：燃料費の変動を電気料金に反映させるための制度にもとづいて別表 2 に記載の方法により算出された値をいいます。
- (12) 再生可能エネルギー発電促進賦課金：再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」という）第 36 条第 1 項に定める賦課金をいい、別表 1 に定めるところによります。
- (13) 供給地点：当社が、お客さまに電気の供給をするために、一般送配電事業者等との接続供給契約により需要場所へ電気の供給を受ける地点をいいます。
- (14) 供給地点特定番号：対象供給地点を特定するための識別番号をいいます。
- (15) 接続供給：当社がお客さまに電気の供給を行うために必要となる、当社が一般送配電事業者等から受ける電気の供給をいいます。
- (16) 接続供給契約：当社がお客さまに電気の供給を行うために必要となる、当社と一般送配電事業者等との接続供給に係る契約をいいます。
- (17) 託送供給等約款：接続供給契約の内容を規定する一般送配電事業者等の約款で、電気事業法第 18 条第 1 項または同法第 27 条の 12 の 11 に基づき経済産業大臣より認可を受けたものをいいます。
- (18) 計量日：一般送配電事業者等が需要場所に設置する計量計で使用電力量および最大需要電力を測定した日をいいます。
- (19) 休日等：日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日および一般送配電事業者が定める休日をいいます。
- (20) 最大需要電力：需要電力の最大値であって、一般送配電事業者等が需要場所に設置する 30 分最大需要電力計により計量される値をいいます。
- (21) 夏季：毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間をいいます。
- (22) その他季：毎年 10 月 1 日から翌年の 6 月 30 日までの期間をいいます。
- (23) 貿易統計：関税法に基づき公表される統計をいいます。

4. 単位および端数処理

本約款および電気料金プラン約款において使用する単位、端数処理は以下のとおりといたします。

- (1) 契約負荷設備の個々の容量の単位は、1 ワットまたは1 ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (2) 契約容量の単位は、1 キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (3) 契約電力および最大需要電力の単位は、1 キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、低圧電力を適用した場合に算定された値が0.5 キロワット以下となるときは、契約電力を0.5 キロワットといたします。
- (4) 使用電力量の単位は、1 キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (5) 力率の単位は、1 %とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (6) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。

5. 実施細目

本約款の実施上必要な細目的事項および本約款により難しい事項については、本約款の趣旨に則り、その都度お客さまと当社との協議によって定めます。なお、お客さまは、一般送配電事業者等が、託送供給等約款の実施上、お客さまとの協議が必要であると判断した場合、一般送配電事業者等との協議を行っていただく必要があります。

II 契約の締結

6. 需給契約

- (1) お客さまが新たに当社との需給契約を希望される場合は、あらかじめ本約款、託送供給等約款における需要者としてのお客さまに関する事項および電気料金プラン約款の内容を承諾のうえ、当社の定める方法により申込みをしていただきます。
- (2) 電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある場合は、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、お客さまが保安等のために必要とされる電気については、その容量を明らかにしていただき、保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。
- (3) 当社は、以下の場合には、その申込みを承諾しないものとします。
 - イ お客さまが本約款の内容に承諾していただけないとき。
 - ロ 法令、電気の需給状況、供給設備の状況、需要場所、お客さまによる料金支払債務およびその他の債務の支払い状況（既に消滅しているものを含み、当社および当社の媒介または代理を業として行う者との他の契約の料金支払債務その他の債務を支払期日を経過して支払われない場合を含みます。）その他当社の業務の遂行上著しい支障があるとき。

7. 需給契約の成立および契約期間

- (1) 需給契約は、お客さまからの申込みを当社が承諾したときに成立いたします。
- (2) 契約期間は、需給契約をもって定めるものといたします。

8. 需要場所

- (1) 当社は、原則として、1 構内をなすものは1 構内を、1 建物をなすものは1 建物を、1 需要場所といたします。なお、この場合において、構内とは、さく、へいその他の客観的なしや断物によって明確に区画された区域をいいます。また、建物とは、独立した構造物をいいます。
- (2) 隣接する複数の構内の場合で、一般送配電事業者等が1 需要場所と認める場合、本条（1）にかかわらず、その隣接する複数の構内を1 需要場所とすることがあります。
- (3) 需要場所に関するその他の事項については、託送供給等約款に定めるところによります。

9. 需給契約の単位

当社は、1 需要場所について1 契約種別を適用して、1 需給契約を結びます。ただし、電灯または小型機器と動力をあわせて使用する需要の場合は、複数の需給契約を締結することができます。

10. 供給の開始

- (1) 当社は、需給契約の申込みを承諾したときには、一般送配電事業者等との協議による供給準備その他必要な手続きを経たのち、供給開始日を定め、需給契約に基づく電気の供給を開始します。
- (2) 当社は、天候、用地交渉、停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ定めた供給開始日に電気を供給できないことが明らかになった場合には、お客さまにその理由をお知らせし、あらためて協議のうえ変更後の供給開始日に電気を供給いたします。
- (3) お客さまには、電気供給の実施にともない、一般送配電事業者等が施設または所有する供給設備の工事及び維持のために必要な用地の確保等について協力していただきます。

III 契約種別および料金

11. 電気料金プラン

- (1) 電気料金プランに関する詳細事項は、電気料金プラン約款にて定めます。
- (2) 電気料金プラン約款では、契約種別、料金、その適用条件、供給電気方式、供給電圧および周波数、契約電力等を定めます。

IV 料金の算定および支払い

12. 料金の適用開始時期

料金は、原則として供給開始日から適用いたします。

13. 使用電力量の計量および検針

- (1) 使用電力量および最大需要電力は、次項の場合を除き、一般送配電事業者等によって設置された計量計により供給電圧と同位の電圧で計量された値とし、30分単位で計量します。なお、使用電力量の計量の結果は、料金の算定期間ごとにお客さまにお知らせします。
- (2) 計量計の故障等により使用電力量または最大需要電力が正しく計量できない場合には、一般

送配電事業者等と当社との協議により決定した値とします。この場合、当社は、すみやかに一般送配電事業者等との協議により決定された値について、お客さまに通知いたします。

- (3) 本条（１）の計量計の検針日は、一般送配電事業者等が、以下の各号に定めるところにより、実際に検針を行った日または検針を行ったものとされる日をいいます。

- イ 検針は、原則として一般送配電事業者等があらかじめ定めた日において各月ごとに一般送配電事業者等により行われ、お客さまが不在等のため一般送配電事業者等が検針できなかった場合は、別の日に検針が行われます。
- ロ 一般送配電事業者等は、やむをえない事情がある場合には、前号にかかわらず、一般送配電事業者等があらかじめ定めた日以外の日に検針を行うことがあります。なお、この場合であっても、一般送配電事業者等があらかじめ定めた日に検針を行ったものとみなされます。
- ハ 一般送配電事業者等は、お客さまへの電気の供給開始日から、あらかじめ定めた検針日までの期間が短い場合、本条（１）にかかわらず、各月ごとに検針を行わないことがあります。この場合、供給開始日の直後の、あらかじめ定めた日に検針を行ったものとみなされる場合があります。
- ニ 一般送配電事業者等は、前号に掲げる場合を除くほか、非常変災等特別の事情がある場合、本項イにかかわらず、各月ごとに検針を行わないことがあります。この場合でも、検針を行わない月については、一般送配電事業者等があらかじめ定めた日に検針を行ったものとみなされます。

1 4. 料金の算定および算定期間

- (1) 電気料金の算定期間は、下記の場合を除き、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間とします。なお、あらかじめ一般送配電事業者等より計量日が周知された場合は、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間（以下「計量期間」といいます。）といたします。ただし、1 3（使用電力量の計量および検針）（３）ハの場合であって、同（３）ハに基づき一般送配電事業者等があらかじめ定めた日に検針を行なったものとみなさなかった場合の料金の算定期間は、供給開始日からその直後に実際に検針が行われた日の前日までの期間といたします。なお、電気の供給を開始した場合の検針期間は、供給開始日からその直後の検針日の前日までの期間とし、需給契約が終了した場合の検針期間は、直前の検針日から需給契約終了日の前日までの期間といたします。
 - イ 電気の供給を開始し、再開し、もしくは中止し、または需給契約が終了した場合で、計量期間の日数が算定期間の終期の属する月の日数に対し、５日を上回り、または下回るとき
 - ロ 計量期間の日数が算定期間の終期の属する月の日数に対し、５日を上回り、または下回るとき
 - ハ その他当社が適当と判断したとき
- (2) 料金は、需給契約に定める契約種別ごとの料金を適用して算定いたします。

1 5. 料金の支払義務および支払期日

- (1) お客さまの料金の支払義務は、次の日に発生いたします。
 - イ 計量日といたします。ただし、1 3（使用電力量の計量および検針）（２）の場合は、お客さまと当社との協議を踏まえ、当社と一般送配電事業者等との協議によって定められた日といたします。

ロ 需給契約が終了した場合は、終了日といたします。ただし、特別の事情があつて需給契約の終了日以降に計量値の確認を行なった場合は、その日といたします。

- (2) お客さまの料金は、支払期日までに支払っていただきます。
- (3) 支払期日は、原則として請求対象月の翌々月末といたします。
- (4) 当社は、需給契約期間中、本条（１）に基づく当該お客さまの料金、当該料金以外の工事費負担金その他の費用（以下単に「工事費負担金その他の費用」といいます。）にかかる債権を、需給契約記載の譲受人（以下「譲受人」といいます。）に対して包括的に譲渡することが出来るものとします。この場合、お客さまは当該料金および工事費負担金その他の費用にかかる債権（以下「譲渡対象債権」といいます。）の譲渡について、あらかじめ異議を留めず承諾するものとします。かかる譲渡後の譲渡対象債権の取り扱いの詳細は、本約款に定めのある事項のほか、譲受人の契約約款等に定めるところによります。

16. 料金その他の費用の支払方法

- (1) 電気料金その他お客さまに請求する金額の請求書は、原則として当社のウェブサイトを通じて、電磁的方法によりお客さまにご提供いたします。この場合、当社は当該電子データによる提供をもってお客さまへ請求を行ったものとします。なお、お客さまが紙媒体での請求書の発行を希望される場合には、発行手数料として１封あたり３００円（税抜き）を支払っていただくことにより、紙媒体の請求書をご提供いたします。この場合、発行する請求書にかかる請求月の電気料金に上乗せして支払っていただきます。
- (2) 料金については毎月、当社が指定した金融機関等を通じて次の定めにより支払っていただきます。
 - イ お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。
 - ロ お客さまが料金を払い込みにより支払われる場合には、当社が指定した金融機関等の口座に払い込む方法により支払っていただきます。
 - ハ お客さまが料金をクレジットカード払いの方法で支払われる場合は、当社が指定したクレジットカード会社とお客さまの契約に基づき、そのクレジットカード会社に毎月継続して立替えさせる等の方法により支払っていただきます。この場合、当社が指定した所定の方法によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。
- (3) 料金以外の工事費負担金その他の費用については、その都度、当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払っていただきます。
- (4) お客さまが料金を本条（２）イにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。また、（２）ロまたは（３）により支払われる場合は、その金融機関等に払い込まれたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。（２）ハにより支払われる場合は、料金そのクレジットカード会社により当社が指定した金融機関等に払い込まれたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。
- (5) 譲渡対象債権が譲受人に譲渡された場合には、お客さまは需給契約および本約款に基づき発生する料金および工事費負担金その他を、本条の規定にかかわらず、当該料金債権の譲受人がお客さまに交付する請求書に従い支払っていただきます。
- (6) 当社が指定した債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権回収会社（以下「債権回収会社」といいます。）が指定した金融機関等を通じて、債権回収会社が指定した様式により、料金を払い込む方法により支払っていただくことがあります。この場合、債権回収会社が指定した金融機関等に払い込まれたときに当社に対する支払いがなされたものとします。

17. 保証金

- (1) 当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合には、供給の開始に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

イ 支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合

ロ 新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合で、次のいずれかに該当するとき。

(イ) 他の需給契約（既に終了しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われなかった場合

(ロ) 支払期日を経過してなお料金を支払わないことが予想される場合

ハ その他当社が必要と判断した場合

- (2) 予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は、お客さまの負荷率、操業状況および同一業種の負荷率等を勘案して算定いたします。
- (3) 当社は、需給契約が終了した場合またはお客さまが支払期日を到来してなお料金を支払わない場合には、保証金をお客さまの支払額に充当することがあります。この場合、その残額をお返しいたします。また、当社は、あらためて本条（1）によって算定した保証金を預けていただくことがあります。
- (4) 当社は、保証金について利息を付しません。
- (5) 当社は、需給契約が終了した場合には、保証金を未払いの料金、工事費負担金その他の費用に充当して、その残額をお返しいたします。

V 使用および供給

18. 適正契約の保持

当社が、一般送配電事業者等から、接続供給契約が電気の使用状態に比べて不適当であるとして、電気の使用状態に応じた適正なものに変更することを求められた場合には、お客さまは、その求められた内容に従い、すみやかに需給契約を電気の使用状態に応じた適正なものに変更するものとします。

19. 力率の保持

- (1) 需要場所の負荷の力率は、原則として、電灯契約のお客さまについては90%以上、その他のお客さまについては85%以上に保持していただきます。
- (2) 当社は、技術上必要がある場合には、進相用コンデンサの開閉をお客さまにお願いすることおよび接続する進相用コンデンサ容量を協議させていただくことがあります。なお、この場合で進相用コンデンサを開閉していただいたときのその月の力率は、必要に応じて当社と一般送配電事業者等との協議によって定めます。

20. 需要場所への立ち入りによる業務の実施

- (1) 立ち入り業務への協力

当社が需給契約の遂行上需要場所への立ち入りが必要と認める場合、または一般送配電事業者等が以下の各号に掲げる業務を実施するため需要場所への立ち入りが必要と認める場合、当社または一般送配電事業者等は、お客さまの承諾を得て需要場所へ立ち入る場合があります。

す。この場合には、正当な理由がない限り、お客さまは当社または一般送配電事業者等の需要場所への立ち入りを承諾していただきますが、一般送配電事業者等が立ち入る場合においては、一般送配電事業者等に対し、所定の証明書の提示を求めることができます。

- イ 供給地点に至るまでの一般送配電事業者等の供給設備または計量計等需要場所内の一般送配電事業者等の電気工作物の設計、施工（取付けおよび取外しを含みます。）、改修または検査
- ロ 本条（７）（保安等に対するお客さまの協力）によって必要なお客さまの電気工作物の検査等の業務
- ハ 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験、契約負荷設備、契約受電設備もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認
- ニ 計量計の検針または計量値の確認
- ホ ２３（供給の停止）、３１（需給契約の終了）（１）または３３（解除等）により必要な処置
- ヘ その他本約款によって、需給契約の成立、変更もしくは終了等に必要な業務または一般送配電事業者等の電気工作物にかかわる保安の確認に必要な業務

２１．電気の使用にともなうお客さまの協力

（１）電気の使用に伴うお客さまの協力

- イ お客さまの電気の使用が、以下の原因等で他のお客さまの電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または一般送配電事業者等もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合には、お客さまの負担で、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設するものとし、特に必要がある場合には、お客さまの負担で供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用していただきます。
 - （イ） 負荷等の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合
 - （ロ） 負荷等の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合
 - （ハ） 負荷等の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合
 - （ニ） 著しい高周波または高調波を発生する場合
 - （ホ） その他（イ）から（ニ）に準ずる場合
- ロ お客さまが発電設備を一般送配電事業者等の供給設備に電氣的に接続して使用する場合も、前号に準ずるものとしします。
- ハ お客さまが電気設備を一般送配電事業者等の供給設備に電氣的に接続するにあたっては、電気設備に関する技術基準、その他の法令等に従い、かつ、一般送配電事業者等の託送供給等約款別冊に定める系統連系技術要件を遵守して、一般送配電事業者等の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によるものとしします。

２２．託送供給等の準備に対する協力

（１）用地確保等の協力

お客さまは、電気の供給の実施に伴い、一般送配電事業者等が施設または所有する供給設備の工事および維持のために必要な用地の確保等について協力していただきます。

（２）施設場所の提供

以下の場合において、一般送配電事業者等から電気の供給にともなう設備の施設場所の提供を当社またはお客さまが求められた場合、および当社が必要に応じお客さまの電力負荷を測定するために必要な通信設備の設置場所の提供をお客さまに求めた場合には、お客さまはこれらの場所を無償で提供していただきます。

- イ お客さま（共同引込線による引込みで電気を供給する複数のお客さまを含みます。）のみのためにお客さまの土地または建物に引込線もしくは接続装置等の供給設備を施設する場合
- ロ 料金の算定上必要な計量計、その付属装置（計量計箱、変成器、変成器の2次配線および計量情報等を伝送するための通信装置等をいい、以下同様とします。）および区分装置（力率測定時間を区分する装置等をいいます。）を取付ける場合
- ハ 通信設備等を設置する場合
- ニ 需要場所の電流制限器その他の適当な装置の取付けをする場合

(3) お客さまの電気工作物の使用

お客さまは、以下に掲げるお客さまの所有物については、一般送配電事業者等が無償で使用するものとします。

- イ お客さまの負担でお客さまが施設した付帯設備（お客さまの土地もしくは建物に施設される供給設備を支持し、または収納する工作物およびその供給設備の施設上必要なお客さまの建物に付合する設備をいいます。）
- ロ お客さまの負担でお客さまが施設した、架空引込線を取り付けるために需要場所内に設置する引込小柱等の補助支持
- ハ お客さまの負担でお客さまが施設した、地中引込線の施設上必要な以下の各号の付帯設備
 - (イ) 鉄管、暗きょ等お客さまの土地または建物の壁面等に引込線をおさめるために施設される工作物（π引込みの場合のケーブルの引込みおよび引出しのために施設されるものを含みます。）
 - (ロ) お客さまの土地または建物に施設される基礎ブロック（接続装置を固定するためのものをいいます。）およびハンドホール
 - (ハ) その他（イ）、または（ロ）に準ずる設備
- ニ お客さまの希望によって、お客さまの負担でお客さまが取り付けした計量計の付属装置または変成器の2次配線等
- ホ 一般送配電事業者等が計量計に記録された値等を伝送するためにお客さまの電気工作物を使用することを求めた場合における当該お客さまの電気工作物

(4) 調査および調査に対するお客さまの協力等

- イ お客さまの電気工作物が技術基準に適合しているかどうかについては、一般送配電事業者等、または一般送配電事業者等が本条（1）および前項の業務の全部または一部の委託を行った経済産業大臣の登録を受けた調査機関（以下「登録調査機関」といいます。）が、法令で定めるところにより調査します。この場合、一般送配電事業者等または登録調査機関は、必要があるときは、お客さまの承諾を得てお客さまから電気工作物の配線図を提示していただくことがあります。なお、この場合、お客さまは、一般送配電事業者等または登録調査機関の係員に対し、所定の証明書の提示を求めることができます。
- ロ お客さまが電気工作物の変更の工事を行った場合には、その工事が完成したとき、お客さまは、すみやかにその旨を当社および一般送配電事業者等または登録調査機関に通知していただきます。

(5) 保安等に対するお客さまの協力

- イ お客さまは、以下の各号の場合には、当社および一般送配電事業者等にすみやかにその旨を通知していただきます。
 - (イ) お客さまの需要場所内に設置してある引込線、計量計等一般送配電事業者等の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあるとお客さまが認めた場合

- (ロ) お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが一般送配電事業者等の供給設備に影響を及ぼすおそれがあるとお客さまが認めた場合
- ロ お客さまは、一般送配電事業者等の供給設備に直接影響を及ぼすような物件の設置、変更または修繕工事をする場合は、あらかじめその内容を一般送配電事業者等と当社に通知していただきます。また、お客さまは、物件の設置、変更または修繕工事をした後、その物件が一般送配電事業者等の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、すみやかにその内容を一般送配電事業者等と当社に通知していただきます。この場合、保安上特に必要があるときは、お客さまは、一般送配電事業者等の求めに応じてその内容を変更していただきます。
- ハ お客さまは、一般送配電事業者等が必要と認めた場合には、供給開始に先だち、受電電力をしゃ断する開閉器の操作方法等について、一般送配電事業者等と協議していただきます。
- (6) 需要情報の通知
- 当社は、供給計画作成のために、お客さまに対して必要な情報の提供をお願いすることがあります。この場合、お客さまは、当社の求めに応じて、必要な情報を提供していただきます。

2 3. 供給の停止

- (1) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、一般送配電事業者等は、お客さまにあらかじめ通知することなく、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。
- イ お客さまの責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合
- ロ お客さまの需要場所内の一般送配電事業者等の電気工作物を故意に損傷し、または亡失して、一般送配電事業者等に重大な損害を与えた場合、一般送配電事業者等の供給設備または引込線とお客さまの電気設備との接続を行なった場合
- ハ 3 7（引込線の接続）に反して、一般送配電事業者等の供給設備とお客さまの電気設備との接続を行った場合
- (2) お客さまが次のいずれかに該当し、当社もしくは一般送配電事業者等がその旨を警告しても改めない場合には、一般送配電事業者等はそのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。
- イ お客さまの責めとなる理由により保安上の危険がある場合
- ロ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合
- ハ 契約負荷設備または契約受電設備以外の負荷設備または受電設備によって電気を使用された場合
- ニ 前条（1）に反して、当社もしくは一般送配電事業者等の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合等、お客さまが本約款において、一般送配電事業者等の求めに応じること、一般送配電事業者等に権限を付与することもしくは一般送配電事業者等に協力することとされている事項について拒んだ場合、または当社もしくは一般送配電事業者等に通知することとされている事項の通知を行わなかった場合
- ホ 前条（2）によって必要となる措置を講じない場合
- (3) お客さまがその他託送供給等約款に反した場合には、一般送配電事業者等はそのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。
- (4) 本条（1）から（3）により電気の供給を停止する場合には、当社もしくは一般送配電事業者等は、一般送配電事業者等の供給設備またはお客さまの電気設備において、供給停止のための適当な処置を行ないます。なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力をしていただきます。

2 4. 供給停止の解除

前条によって電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消したときには、一般送配電事業者等は、すみやかに電気の供給を再開いたします。

2 5. 違約金

- (1) お客さまが2 3（供給の停止）（2）ロ、ハに該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社はその免れた金額の3倍に相当する金額を違約金として申し受けます。
- (2) （1）の免れた金額は、本約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。
- (3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6月以内に一般送配電事業者等が決定した期間といたします。

2 6. 供給の中止または使用の制限もしくは中止

次の場合には、一般送配電事業者等により当社もしくはお客さまに給電指令が行われ、供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。ただし、緊急やむをえない場合は、一般送配電事業者等からの給電指令が行われることなく、お客さまの電気の使用を制限し、若しくは中止することがあります。

- イ 異常漏水等により電気の需給上やむをえない場合
- ロ 一般送配電事業者等が維持および運用する供給設備に故障が生じ、また故障が生ずるおそれがある場合
- ハ 一般送配電事業者等が維持および運用する供給設備の点検、修繕、変更その他の工事上やむをえない場合
- ニ 非常変災の場合
- ホ 系統全体の需要が大きく低下し、調整電源による対策の実施にもかかわらず、原子力発電または水力発電を抑制する必要がある場合
- ヘ その他電気の需給上または保安上必要がある場合

2 7. 損害賠償の免責

- (1) 2 6（供給の中止または使用の制限もしくは中止）によって電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。ただし、お客さまの受けた損害が一般送配電事業者等の故意または過失によるときは、当社はお客さまの協力を得て一般送配電事業者等に対して誠意をもってお客さまの受けた損害の賠償を求めるものとします。この場合において、一般送配電事業者等から賠償を受けた金額のお客さまと当社との間の分配割合については別途お客さまと当社の間で協議させていただきます。
- (2) 2 3（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合または3 3（解除等）によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が終了した場合には、当社はお客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (3) 当社に故意または過失がある場合を除き、当社はお客さまが漏電その他の事故により受けた損害について賠償の責めを負いません。ただし、お客さまの受けた損害が一般送配電事業者等の故意または過失によるときは、当社はお客さまの協力を得て一般送配電事業者等に対して誠意をもってお客さまの受けた損害の賠償を求めるものとします。この場合において、一

般送配電気事業者等から賠償を受けた金額のお客さまと当社との分配割合については別途お客さまと当社の間で協議させていただきます。

- (4) 地震、津波、火山活動等の自然災害、戦争、紛争またはテロ等の以下の各号のいずれにも該当する事由（以下「不可抗力」といいます。）が発生したことにより当社が需給契約の全部または一部の履行が不可能となった場合、当社はお客さまに損害の賠償責任を負わないこととします。

イ お客さま、または当社によって制御できない事由であること。

ロ その発生が、お客さま、または当社の責とならない事由であること。

ハ お客さま、または当社が事前に想定できなかった事由であること。または、想定可能な事由の場合は、法令等を踏まえた適切な対策を事前に講じているにもかかわらず、回避できなかったこと。

ニ お客さま、または当社が、当該事由の発生時に適切な対策を講じたにもかかわらず、回避できなかったこと。

28. 設備の賠償

お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の一般送配電事業者等の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失したことにより、託送供給等約款に基づき当社が一般送配電事業者等から次の定めに従い賠償の請求を受けた場合は、お客さまにはその設備について次の金額を支払っていただきます。

- (1) 修理可能な場合

修理費

- (2) 亡失または修理不可能な場合

帳簿価額と取替工費との合計額

VI 契約の変更および終了

29. 需給契約の変更

お客さまが需給契約の変更を希望される場合は、Ⅱ（契約の締結）に定める新たに当社から電気の供給を受けることを希望される場合に準ずるものといたします。この場合、お客さまには当社に対しすみやかに変更を申し出ていただきます。

30. 名義の変更

相続その他の原因によって、新たなお客さまが、それまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。

31. 需給契約の終了

- (1) お客さまが本約款に基づく電気の使用を終了しようとする場合は、原則として終了希望日の3ヶ月前までに、当社に通知していただきます。ただし、お客さまが当社に通知をせず、他の小売電気事業者へ需給契約の申込みを行ったことによって、電力広域的運営推進機関から当社に終了期日の通知がなされた場合、当該通知をもってお客さまの終了通知として取扱います。当社は、原則として、お客さまから通知された終了希望日（ただし、終了希望日が当社に通知した日から3ヶ月内である場合にあっては、当社への終了通知の日から3ヶ月目

の日とします。)に、一般送配電事業者等の供給設備またはお客さまの電気設備において、需給を終了させるための適当な処置を行ないます。なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力をさせていただきます。

- (2) 需給契約は、33（解除等）の場合および当社または一般送配電事業者等の責めとならない理由により需給を終了させるための処置ができない場合を除き、お客さまが当社に通知された終了希望日（ただし、終了希望日が当社に通知した日から3ヶ月内である場合にあっては、当社への終了通知の日から3ヶ月目の日とします。）または、電力広域的運営推進機関から当社に通知がされた終了期日に終了いたします。

3 2. 需給開始後の需給契約の終了または変更にとまなう料金および工事費の清算

お客さまが、契約電力または契約容量を新たに設定し、または増加された日以降1年に満たないで需給契約を終了、あるいは減少しようとする場合には、当社は、需給契約の終了または変更の日に、次により料金および工事費の清算をお客さまより申し受けます。ただし、非常変災等やむをえない理由による場合は、この限りではありません。

- イ 契約電力を新たに設定された日以降1年に満たないで需給契約を終了しようとする場合当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日以降1年に満たないで需給契約を終了しようとする場合、託送供給等約款に基づき当社に発生する終了に伴う実費相当額に20%を割り増したものを清算金として申し受けます。なお、清算金は、電気料金プラン約款6（日割計算）に準じて日割計算をいたします。
- ロ 契約電力を増加された日以降1年に満たないで需給契約を終了しようとする場合当社は、お客さまが契約電力を増加された日以降1年に満たないで需給契約を終了しようとする場合、託送供給等約款に基づき当社に発生する終了に伴う実費相当額に20%を割り増したものを清算金として申し受けます。ただし、契約電力を増加された後、1年に満たないで需給契約を終了しようとする場合であっても、契約期間満了による終了の場合には清算金を申し受けません。なお、清算金は、電気料金プラン約款6（日割計算）に準じて日割計算をいたします。
- ハ 契約電力を新たに設定された日以降1年に満たないで契約電力を減少しようとする場合当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約電力を上回る契約電力等分につき、託送供給等約款に基づき当社に発生する変更に伴う実費相当額に20%を割り増したものを清算金として申し受けます。なお、清算金は、電気料金プラン約款6（日割計算）に準じて日割計算をいたします。
- ニ 契約電力を増加された日以降1年に満たないで契約電力を減少しようとする場合当社は、お客さまが契約電力を増加された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分（減少される日以降の契約電力が増加された日の前日の契約電力を下回る場合は、増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分といたします。）につき、託送供給等約款に基づき当社に発生する変更に伴う実費相当額に20%を割り増したものを清算金として申し受けます。なお、清算金は、電気料金プラン約款（6日割計算）に準じて日割計算をいたします。

3 3. 解除等

- (1) 23（供給の停止）によって電気の供給を停止されたお客さまが当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は、需給契約を解除することがあります。当該解除によって、お客さまは当社に対して負担する一切の債務につき期限の利益

を失うものとし、直ちに債務の全額を一括弁済していただきます。なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。

- (2) お客さまが、31（需給契約の終了）による通知をされないで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、当社が需給を終了させるための処置を行なった日に需給契約は終了するものといたします。

- (3) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて需給契約を解除することがあります。当該解除によって、お客さまは当社に対して負担する一切の債務につき期限の利益を失うものとし、直ちに債務の全額を一括弁済していただきます。なお、この場合には、当社は解除日の15日前までにお客さまに通知いたします。

イ お客さまが料金の支払期日を経過してなお支払わない場合

ロ お客さまが他の需給契約（既に終了しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払わない場合

ハ 本約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（保証金、契約超過金、違約金、工事費負担金その他本約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払わない場合

ニ その他お客さまが本約款（44 暴力団排除に関する条項を含みます。）に違反した場合

ホ 譲渡対象債権が譲受人に譲渡された場合において、お客さまが譲受人に対して譲渡対象債権を譲受人が定める支払期日に支払わない場合

ヘ 45（その他）に定めるお客さまとの協議が全く整わなかった場合

- (4) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて何らの催告を要せず需給契約を解除することができるものといたします。当該解除によって、お客さまは当社に対して負担する一切の債務につき期限の利益を失うものとし、直ちに債務の全額を一括弁済していただきます。なお、この場合、当社は解除日の15日前までにお客さまに通知いたします。

イ 官庁より、営業の免許、許認可、登録等の取消処分を受けたとき

ロ 仮差押、差押、仮処分、強制執行または担保権の実行としての競売の申立てがあったとき

ハ 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始もしくは特別清算開始の申立てがあったとき、または清算もしくは私的整理に入ったとき

ニ 公租公課を滞納して督促、保全差押、差押、参加差押、交付要求もしくは保全担保の提供命令を受けたとき、または公売公告（通知）があったとき

ホ 解散決議、営業廃止、合併または営業の全部または重要な一部の譲渡をしたとき

ヘ 振出したもしくは引受けた手形・小切手が1回でも不渡りとなったとき、または裏書もしくは保証した手形・小切手が不渡りとなってその買戻・償還請求に応じないとき

ト 手形交換所の取引停止処分を受けたとき

チ 支払停止、支払不能等の事由が生じたとき

- (5) 26（損害賠償の免責）（4）で定める不可抗力を原因として当社が需給契約の全部または一部の履行ができない場合、32（需給契約の終了）および前四項の規定にかかわらず、お客さま、または当社は需給契約の一部または全部を解約することができます。この場合、お客さまは35（需給契約の終了）に規定する手続きに従うものとし、当社は、本条（1）に規定する手続きに従うものとします。当該解約に伴い生じる損害については、お客さま、当社ともに賠償責任を負わないものとします。

3 4. 需給契約消滅後の債権債務関係

需給契約期間中に当社とお客さまとの間に生じた料金その他の債権および債務は、需給契約が終了または解除されても、消滅いたしません。

VII 供給方法および工事

3 5. 供給方法および工事

お客さまおよび当社は、一般送配電事業者等の託送供給等約款に従うものとします。

3 6. 供給地点および施設

- (1) 電気の供給地点は、一般送配電事業者等の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続点といたします。
- (2) 供給地点は、需要場所内の地点とし、一般送配電事業者等の電線路から最短距離にある場所を基準として、お客さまと当社の協議によって定めます。
- (3) 供給地点に至るまでの供給設備は、一般送配電事業者等の所有とし、工事費負担金等として当社がお客さまに請求する金額を除き、一般送配電事業者等の負担で施設するものを用いることといたします。
- (4) 付帯設備（本条（3）によりお客さまの土地または建物に施設される供給設備を支持し、または収納する工作物およびその供給設備の施設上必要なお客さまの建物に符合する設備をいいます。）は、原則として、お客さまの負担で施設していただきます。

3 7. 引込線の接続

一般送配電事業者等の供給設備または引込線とお客さまの電気設備との接続は、一般送配電事業者等が行ないます。なお、3 9（供給設備の工事費負担金）による工事費負担金が発生した場合には、当社は、実費を申し受けます

3 8. 計量計等の取付け

- (1) 料金の算定上必要な計量計、その付属装置（計量計箱、変成器、変成器箱、変成器の2次配線、通信装置、通信回線等をいいます。）および区分装置（力率測定時間を区分する装置等をいいます。）は、一般送配電事業者等の所有とし、一般送配電事業者等の負担で取り付けます。ただし、お客さまの希望により計量計の付属装置を施設する場合や変成器の2次配線等で特に多額の費用を要する場合等については、お客さまの所有とし、お客さまの負担で取り付けていただくことがあります。
- (2) 計量計、その付属装置および区分装置の取付位置は、適正な計量ができ、かつ、検針、検査ならびに取り付けおよび取り外し工事が容易な場所とし、お客さまと当社との協議のうえ定めます。
- (3) お客さまの希望によって計量計、その付属装置および区分装置の取付位置を変更する場合には、当社は、実費をお客さまから申し受けます。

VIII 工事費の負担

3 9. 供給設備の工事費負担金

- (1) お客さまが新たに当社から電気の供給を受け、または契約電力を増加しようとする場合、もしくはお客さまの希望によって供給設備を新たに施設または変更する場合等により、一般送配電事業者等にて工事費が発生するときには、当社は、一般送配電事業者等の託送供給等約款に基づき、発生する金額を工事費負担金として申し受けます。
- (2) 工事費負担金は、需給契約ごとに算定いたします。ただし、1 需要場所において2以上の需給契約を結ぶ場合は、需要場所ごとに算定いたします。

4 0. 工事費負担金の申受けおよび清算

- (1) 当社は、工事費負担金を原則として工事着手前にお客さまもしくはお客さまご指定の事業者より申し受けます。
- (2) 当社は、設計の変更、材料単価の変動その他特別の事情によって工事費負担金に著しい差異が生じた場合は、工事完成後すみやかに清算するものいたします。ただし、一般送配電事業者等の託送供給等約款に基づき、清算が発生しない場合は清算いたしません。

4 1. 需給開始に至らないで需給契約を終了または変更される場合の費用の申受け

供給設備の一部または全部を施設した後、お客さまの都合によって需給開始に至らないで需給契約を終了または変更される場合は、当社は、要した費用の実費をお客さまから申し受けます。なお、実際に供給設備の工事を行わなかった場合であっても、測量監督等に多額の費用を要したときは、その実費を申し受けます

4 2. 工事費等に関する契約書の作成

お客さまが希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費負担金に関する必要な事項について、工事着手前に工事費負担金契約書を作成いたします。

IX その他

4 3. 管轄裁判所

需給契約にかかる訴訟については、鳥取地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

4 4. 暴力団排除に関する条項

- (1) 当社およびお客さまは、互いに相手方に対し、需給契約締結時および将来にわたり、以下の各号の事項を表明し、保証するものとします。
 - イ 自らまたは自らの役員（業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者をいいます。）、親会社、子会社、または関連会社が、暴力団、暴力団関係企業、総会屋もしくはこれらに準ずる者またはその構成員（以下総称して「反社会的勢力」といいます。）のいずれにも該当しないこと。
 - ロ 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、需給契約の締結および履行をするものではないこと。
- (2) 前項のほか、当社およびお客さまは、互いに相手方に対し、直接または間接を問わず以下の各号に定める行為を行わないことを表明し、保証するものとします。
 - イ 自らもしくは第三者を利用した、詐術、暴力的行為、脅迫的言辞または法的な責任をこえた不当な要求等の行為
 - ロ 偽計もしくは威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為
 - ハ 反社会的勢力から名目の如何を問わず、資本または資金の導入および関係を構築する行為
 - ニ 反社会的勢力に対して名目の如何を問わず、資金提供をする行為
 - ホ 反社会的勢力が当社またはお客さまの経営に関与する行為

4 5. その他

- (1) 制度および市場環境の変化について
一般送配電事業者等の託送供給等約款が改定された場合（託送供給等約款に定める接続送電

サービス料金等の料金に変更された場合を含むがこれに限られない。)、法令・条例・規則などが改正された場合、市場環境を含む電力調達環境の変動または経済情勢の変更が生じた場合、その他当社が料金の改定が必要と認めた場合は、当社は、料金の改定ができるものとします。この場合、当社は、あらかじめ変更後の料金およびその効力発生時期を当社が適切と考える方法により周知することとし、お客さまとその改定について協議のうえ、料金の改定ができるものとします。

(2) 消費税および地方消費税の改正について

消費税法および地方税法の改正により消費税等（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税をいいます。以下同様とします。）の税率が変更された場合には、お客さまは変更された税率に基づいて電気料金その他の債務にかかる消費税等相当額を支払っていただきます。

(3) 信用情報の提供について

お客さまが本約款によって支払いを要することとなった料金その他の債務について当社の定める期日を経過してなお支払われない場合には、お客さまの氏名、住所、支払状況等の情報を他の小売電気事業者等へ当社が通知することがあります。

(4) 電力使用に伴う注意喚起

お客さまは、当社の供給期間中の電灯、小型機器または動力いずれの電力使用においても、お客さまおよび一般送配電事業者等の設備破損等の損害や火災が発生しないよう留意してご使用いただきます。

別表

1. 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、同法第32条第2項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）および回避可能費用単価等を定める告示により定めます。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1) に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係わる納付金単価を定める告示がなされた年の4月の検針日から翌年4月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に1に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりといたします。お客さまからの申出の直後の4月の検針日から翌年の4月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、(1)にかかわらず、(1)によって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、当該金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項に規定する政令で定める割合として電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じて得た金額（以下「減免額」という）を差し引いたものといたします。なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

2. 燃料費調整

(1) 燃料費調整額の算定

当社は、以下の基準にて原油・液化天然ガス・石炭の貿易統計の輸入品の数量および価額の値を算定した原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格により、燃料費調整単価を算定いたします。燃料費調整額は、当該需要場所の1月の使用電力量に燃料費調整単価を適用し算定いたします。

イ 平均燃料価格：原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値に基づき、次の算式によって算定された値といたします。なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.1543 \quad \beta = 0.1322 \quad \gamma = 0.9761$$

なお、各平均燃料価格算定期間における１キロリットル当たりの平均原油価格、１トン当たりの平均液化天然ガス価格および１トン当たりの平均石炭価格の単位は、１円とし、その端数は、小数点以下第１位で四捨五入いたします。

- ロ 燃料費調整単価：燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。なお、燃料費調整単価の単位は、１銭とし、その端数は、小数点以下第１位で四捨五入いたします。

(イ) １キロリットル当たりの平均燃料価格が 26,000 円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (26,000 \text{ 円} - \text{平均燃料価格}) \times ((2) \text{ の基準価格} / 1,000)$$

(ロ) １キロリットル当たりの平均燃料価格が 26,000 円を上回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 26,000 \text{ 円}) \times ((2) \text{ の基準価格} / 1,000)$$

- ハ 燃料費調整単価の適用：各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間とお客さまの請求期間に応じて適用いたします。

(イ) 各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年１月１日から３月３１日までの期間	その年の５月の検針日から ６月の検針日の前日までの期間
毎年２月１日から４月３０日までの期間	その年の６月の検針日から ７月の検針日の前日までの期間
毎年３月１日から５月３１日までの期間	その年の７月の検針日から ８月の検針日の前日までの期間
毎年４月１日から６月３０日までの期間	その年の８月の検針日から ９月の検針日の前日までの期間
毎年５月１日から７月３１日までの期間	その年の９月の検針日から １０月の検針日の前日までの期間
毎年６月１日から８月３１日までの期間	その年の１０月の検針日から １１月の検針日の前日までの期間
毎年７月１日から９月３０日までの期間	その年の１１月の検針日から １２月の検針日の前日までの期間
毎年８月１日から１０月３１日までの期間	その年の１２月の検針日から翌年 の１月の検針日の前日までの期間
毎年９月１日から１１月３０日までの期間	翌年の１月の検針日から ２月の検針日の前日までの期間
毎年１０月１日から１２月３１日までの期間	翌年の２月の検針日から ３月の検針日の前日までの期間
毎年１１月１日から翌年の１月３１日までの期間	翌年の３月の検針日から ４月の検針日の前日までの期間
毎年１２月１日から翌年の２月２８日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の２月２９日までの期間)	翌年の４月の検針日から ５月の検針日の前日までの期間

- ニ 燃料費調整額：燃料費調整額は、その1か月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とします。

従量制供給の場合

イ 料金表により最低料金が適用される契約種別の場合

基準単価は、次のとおりといたします。

基本料金	1契約につき 最初の15キロワット時まで	3円68銭0厘（税込）
電力量料金	上記をこえる 1キロワット時につき	24銭5厘（税込）

ロ イ以外の場合の基準単価は、次の通りといたします。

1キロワット時につき	24銭5厘（税込）
------------	-----------

(3) 燃料費調整の見直し

当社は、当社が燃料費調整の算定方法が不適当になったと認める場合においては、適宜、燃料費調整について見直しを行うことがあります。

附則

本約款は、２０２６年２月１日より適用する。

２０１７年	９月	１日制定
２０１９年	１０月	１日改定
２０２２年	４月	１日改定
２０２５年	９月	１日改定
２０２６年	２月	１日改定